

10. 総合人間学部・人間・環境学研究科

- I 総合人間学部・人間・環境学研究科の研究目的と特徴 ・ 10－ 2
- II 分析項目ごとの水準の判断 ・ ・ ・ ・ ・ 10－ 3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 10－ 3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 10－ 5
- III 質の向上度の判断 ・ ・ ・ ・ ・ 10－ 7

I 総合人間学部・人間・環境学研究所の研究目的と特徴

「人間相互の共生」、「文明相互の共生」及び「自然と人間の共生」という視点に立ち、新たな人間像、文明観、自然観の創成をはかり、「持続的社会の構築」という緊急かつ現実的な課題に応え得る人材の養成を行うとともに、それらを通して新たな学問領域を切り開くことが本研究科の目的である。この目的は「多面的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを謳う京都大学の基本的な目標にまさしく合致するものである。この目的のために共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻の3専攻を設けている。

共生人間学専攻では、個体としての人間がどのような基本的な機能を持つかを認知・行動科学、数理科学、言語科学の各観点から考察し、そのような人間が共同体をなして共生する存在であることを人間社会、思想文化、外国語教育の各領域において明らかにする学をめざす。

共生文明学専攻では、現代が国際的緊張や地域紛争を回避するために文明間の絶えざる対話が強く求められている時代であることを踏まえて、新たな文明観のもとで知的かつ重層的な文明の対話の場を形成し、地球的視点と未来への展望のもとに文明相互の共生を可能にする方策を探求する学をめざす。

相関環境学専攻では、従来の科学・技術・産業に内在する開発の論理を見直し、人類を含めた生態系全技術のあり方を探求するとともに、自然と人間との和的共生を可能にする新しい科学・技術のあり方および社会システムのあり方を探求する学をめざす。

本研究科ならびに総合人間学部は旧教養部から数次の組織再編を経て現在に至っている。特に、平成15年には総合人間学部と一体化し、これに合わせてそれ以前の3専攻25研究領域が3専攻14講座38分野に再編された。この再編によって専攻・講座内部の緊密性がより強化されるとともに、学内他部局（国際交流センター、地球環境学堂、ウィルス研究所附属感染症モデル研究センターなど10機関）および学外研究機関（国立特殊教育総合研究所、情報通信研究機構、奈良文化財研究所、京都国立博物館の4機関）との連携関係がいっそう強化された。このような組織再編によって、諸学問分野を貫通して総合知を創造するという研究科の目的を達成するための条件がより完備されることになった。

[想定する関係者とその期待]

人文学、社会科学、理工学、生命科学の多方面にわたる学界をはじめとして、研究成果の利用という意味では、産業界や官界の一部も関係者として想定される。ここでは、世界レベルでも最高水準あるいはそれに準ずる高度の研究成果が期待されている。また本研究科教員の研究業績の中には、知識人、読書人の間にも広く受容されているものが多くあることから、これらの人々も研究面での関係者とみなすことができる。ここでは、思想、文学、言語、政治、社会・経済、自然科学等の諸分野における高度の研究成果をわかりやすく解説することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 中期目標・中期計画の「1-3. 研究の水準・成果の検証に関する具体的方策」に記述したように、研究の水準・成果は基本的には学会誌への掲載、または著作の刊行によって検証されるべきものである。各年度に公表された著書(編著、監修、翻訳なども含む)、論文、調査報告書などの研究業績の件数をまとめたものが表1である。学部・研究科全体の件数に加え、専攻ごとの件数も示した。全体では、平成16年度の660件から、平成17年度の782件、平成18年度の821件、平成19年度の914件へ、年ごとに1割強ずつ件数を増やしており、特に論文は平成16年度の433編から平成19年度は596編へと大幅な増加を示している。著書も例年はおおむね170冊前後で推移していたが、平成19年度には250冊と大幅な増加を見せた。

表1 著書・論文等の発表状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
著書	160	167	170	250
共生人間学専攻	37	27	39	52
共生文明学専攻	53	55	58	84
相関環境学専攻	70	85	73	114
論文	433	539	562	596
共生人間学専攻	89	110	121	106
共生文明学専攻	122	163	168	185
相関環境学専攻	222	266	273	305
調査報告書等	67	76	89	68
共生人間学専攻	12	15	18	15
共生文明学専攻	25	28	30	24
相関環境学専攻	30	33	41	29
計	660	782	821	914

各年度に本学部・研究科の教員が行った基調講演、招待講演の件数を国内学会と国際学会にわけて示したものが表2である。学部・研究科全体の件数に加えて、専攻ごとの件数も示した。123回にとどまった平成16年度を除けば、期間内においてほぼ165回前後の講演を国内外で行っているという実績が明らかになった。また平成19年度は国際学会での基調講演、招待講演の割合が多くなっている。

表2 基調講演・招待講演の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内学会	61	96	102	76
共生人間学専攻	6	16	17	12
共生文明学専攻	23	31	34	24
相関環境学専攻	32	49	51	40
国際学会	62	68	65	88
共生人間学専攻	13	12	13	19
共生文明学専攻	24	24	23	30
相関環境学専攻	25	32	29	39
計	123	164	167	164

代表的な競争的資金である科学研究費補助金の申請状況、採択状況、及び総額を年度ごとに取りまとめたものが表3である。中期目標・中期計画においては、財務内容の改善のために競争的研究資金への申請件数を平成22年度までに2割増加(対平成15年度、103件)させることを数値目標として掲げていたが、科学研究費の申請件数は毎年微増傾向にあり、平成19年度段階でほぼ2割増の目標を達成する状況となっている。また、新規の採択率は、平成17年度の39%を除けば、31%でほぼ横ばいである。特定領域研究に代表される大型の科学研究費の受け入れの影響もあり、補助金総額は平成16年度の14,690万円から平成19年度には19,890万円へと約35%増加している。

表3 科学研究費の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	105(55)	108(66)	116(70)	123(88)
採択件数	67(17)	68(26)	68(22)	62(27)
採択率	64(31%)	63(39%)	59(31%)	50(31%)
総額	14,690万円 (4,370万円)	17,100万円 (8,450万円)	19,650万円 (8,840万円)	19,890万円 (9,710万円)

注：()内は新規分

寄付金、受託研究、共同研究の受け入れ件数と金額を年度ごとに取りまとめたものが、表4である。平成19年度は11月末現在の数字であり、例年であればこれ以降にも数件の受け入れがあることから判断はやや難しいが、件数は横ばいあるいは漸減傾向を示している。とりわけ寄付金が減少しているが、寄付元の事情により、寄付金が共同研究や受託研究に変更された事例も数件あるので、これをあまり危惧する必要ないと考えられる。総額が確定していない19年度を除けば、受け入れ金額自体は平成16年度4,529万円、平成17年度6,484万円、平成18年度7,037万円と順調に増加傾向を示している。

表4 寄付金・受託研究・共同研究の状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (11月末現在)
寄付金	件数	31件	24件	21件	14件
	金額	3,098万円	2,323万円	2,233万円	1,650万円
受託研究	件数	3件	6件	6件	8件
	金額	1,051万円	3,430万円	3,896万円	4,087万円
共同研究	件数	3件	5件	5件	5件
	金額	380万円	731万円	908万円	700万円
合計	件数	37件	35件	32件	27件
	金額	4,529万円	6,484万円	7,037万円	6,437万円

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 数量的尺度で見ると、研究の発表状況やそれに裏打ちされた外部資金の獲得状況が優れており、総合人間学部・人間・環境学研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断されるため。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	---

(観点に係る状況) 本研究科/学部を代表する業績として選定したのは全部で 58 件であり、その内訳は、学術 SS 24 件、学術 S 24 件、社会・経済・文化 SS 7 件、社会・経済・文化 S 3 件である。学術の数が社会・経済・文化の数を大きく上回っているのは、最高級の研究水準を目指す京都大学の 1 部局として当然のことである。その一方で、社会・経済・文化の面でも 10 件の業績が選定されているが、その多くは発行部数の多い一般向けの著作であり、第一線の研究成果を社会一般に向けて発信していこうとする意欲、そしてそういう著作を行うことのできる能力を有する教員が多く在籍していることを示すものである。

本研究科/学部は、かつての教養部を母体としていることもあって、それを構成する教員の専門領域の幅がきわめて広いことを特色としている。選定された業績は、それらの属する科研費分類表に即して言えば、すべての「系」、8つの「分野」、22の「分科」に及んでいる。そのため研究業績の評価に当たっては、必ずしも単一の基準によることはできない。より具体的にいえば、人文・社会科学系の学問領域では著書(とりわけ単著)の出版や国際誌への学術論文掲載が重視されるのに対して、自然科学の多くの分野では掲載誌のレベルが重要な判断材料となる。

今回の評価対象期間における本研究科/学部の研究成果にみられる注目すべき点としては、従来とかく日本国内の学界に対する成果の発信にとどまることの多かった人文科学の領域においても、英語あるいはドイツ語・フランス語といった国際性を有する言語によって書かれた著書・論文がかなりの数みられたことである。しかも、それらの業績の中に、書き下ろしおよび日本語著作の翻訳の両方を含め、純学術書・学術論文として欧米で刊行されたものが約 10 件存在していることは特筆に値する。

自然科学の領域においては、第一線の研究成果が査読制度のある雑誌に国際語(英語)で発表されることは当然のこととされており、評価は、その論文がどの程度の権威のある雑誌に掲載されたかによって定まるといえることが通例となっている。そのような意味で本研究科/学部の自然科学領域の研究成果についてみると、そのほとんどはこの条件をクリアしている。

専門学術書と一般書との区別は必ずしも明確でない場合もあるが、新書・文庫という形態で刊行される書物のほとんどすべては、一般書と考えることができる。それらのほとんどは純学術書の 10 倍ないしそれ以上の部数が刊行され、強い影響力を社会に対して与えている。こうした点に関して本研究科/学部の教員は、大変多くの新書・文庫を刊行している。今回われわれが選定した業績の中にも、4冊の新書が含まれている(学術面で選定したもの、文化、経済、社会面で選定したもの、各2件)が、本研究科/学部の教員が今回の評価対象期間内に著した新書・文庫の総数は、ここで選定した数の数倍に及ぶ。こうした点を考慮すると、本研究科/学部の研究成果を広く社会一般に向けて発信するという目標は十二分に達せられたと言える。ただ「中期目標」で掲げた『人環叢書(仮称)』の刊行ははまだ実現しておらず、今後の課題として残されている。

本研究科/学部は、学際的な取り組みによって新たな成果を得ることを目指しているが、そうした学際性が組織として実現しているかについては、現時点で肯定的に確言することはできない。しかし、個々の教員のレベルについて言えば、複数の学問領域にまたがる研究を進めている教員が相当数在職しており、かつ優れた成果も得られていることは確かである。そのことは、異なる学問分野から学会賞を受けた著作(研究業績番号 55-10-1054)が存在することや、今回選定した業績を個人別に整理した際に、1人の複数の業績が異なる科研費細目に分類されているケース(研究業績番号 55-10-1027 及び同 1037、研究業績番号 55-10-1031 及び同 1038)がいくつか存在していることから裏付けられる。また、選定された業績の著者の中には、著者自身の出身学問領域と業績に付された専門領域名(細

目番号)とが異なるケース(研究業績番号 55-10-1012)もみられる。これらのことから教員個々のレベルでは学際性がかなりの程度に発揮されていると言える。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科/学部の教員は今回の評価基準期間内に質の高い研究成果を数多く公表しており、その意味では期待を上回る成果をあげているともいうことができる。しかし部局としての取り組みという点では、(1)に記した点(『人環叢書』の未実現)以外にも反省すべき点がいくつか存在する。「専攻」を単位としての共同研究はいまだ企画段階であり、そのこととも関係して、組織としての学際的な研究の成果も必ずしも十分とは言えない。したがって、全体として上記の判断を行った。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究成果の社会的発信」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 研究成果を広く社会に発信する手段の一つに、新聞、雑誌、テレビなどメディアの活用がある。朝日新聞社刊『2008年度大学ランキング』によると、京都大学総合人間学部は、2002～2006年における「メディアへの発信度」の部局別ランキングで、東京大学教養学部を次いで全国第2位となっている。さらに同書の教員別ランキングにおいては、部局構成員3名が全国第1位、第7位、第54位に挙げられている。

②事例2「人文科学における欧米での研究成果公表」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) この期間中に人文科学、とりわけ哲学、言語学等の分野において、欧米で訳書も含め3点以上の単著(業績番号 55-10-1007、同 1009、同 1020)が刊行された。こうした状況は以前からもある程度存在したが、着実に高度の水準を維持していることを示している。

③事例3「優れた学際的研究成果の公表」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 研究者個人のレベルでは、学際的研究とみなされる優れた研究成果がかなりの数得られた。建築学、地域研究、それに民族芸術の3分野で学会賞等を受けた著作(研究業績番号 55-10-1054)は、その代表例である。